

第1章

エジプトにおける社会契約と経済政策

土屋 一樹

要約：

エジプトでは、政府と国民の関係を「社会契約」として概念化する議論がある。ここで社会契約とは、政府と国民との間の経済的保証と政治的権利の取引と捉えられているが、同時に双方にとって政治・経済活動を行うにあたっての制約条件ともなった。本稿では、ナーセル政権以降の経済政策の変遷を検討することで、社会契約の経済的側面における実質的な変容を明らかにする。

1960年代初めまでに形成されたアラブ社会主義体制の下、政府は自ら生産主体となり、再分配政策の実施とともに、経済成長の担い手ともなった。それは社会契約の経済的側面における政府の役割である「国民に対して十分な財・サービスの供給」を行うためであった。しかしながら、1970年代以降、政府は国民に十分な経済的恩恵を提供できるだけの生産力を保持することができず、経済政策の変更が不可避となった。経済政策の変更とそれに伴う政府の役割変化は2000年代に至るまで続き、2000年代半ばには社会福祉分野において「新しい社会契約」という概念も提示された。社会契約の経済条項は、1970年代以降も明示的に見直されることはなかったものの、その実質的内容は経済政策の変更によって変容したのである。

キーワード：

社会契約 経済成長政策 平等政策 補助金制度 食糧補助 市民社会組織

はじめに

エジプトでは、1960年代に形成された政府と国民の関係を「社会契約 (social contract)」と解釈する議論がある。それは1952年革命によって成立したナーセル政権下で構築された関係であり、「政府が国民に対して財・サービスを提供する代わりに、国民は政府に対して政治的に従順で静穏であること」と捉えられている (Waterbury [1985])。ナーセル政権と国民は、経済的保証と政治的権利を取引することで、双方が利益を得たと考えられる¹。このような政府と国民との仮想的契約は、ムバーラク政権に至るまでの政府と国民の基本的な義務と権利を規定するものと考えられてきた。

本稿では、社会契約の経済的側面について、その形成と変容を検討する。政府が国民に対して経済的保証を与えるには、それに見合う生産能力の保有と財政収入が必要となる。しかしながら、後述のように、1960年代後半以降、政府は国民に十分な経済的恩恵を与えるだけの資源を確保できなかった。そのため、1970年以降、経済政策の模索が続いた。本稿では、経済成長政策と平等政策という観点から、1960～2000年代の経済政策の変遷を整理し、社会契約の経済的側面の実質的な変容について理解することを目的とする。

ところで、2011年2月のムバーラク政権崩壊によって、ナーセル政権から引き継がれてきた政治体制は終焉した。それは、1960年代に形成された社会契約が解消されたことを意味する。現時点 (2011年3月) では、今後どのような政治経済的な枠組みが形成されるのか不明であるが、いずれにせよこれまでとは異なる政府と国民の関係が模索されることになるだろう。その際、これまでの社会契約の枠組みの下で達成された成果が参照軸になると考えられる。なかでも経済発展状況は、政権崩壊によって急に変化するものではなく、これまでの実績が今後の経済政策の重要点を理解する基礎となると考えられる。本稿において、社会契約の経済的側面の変容を改めて検討することで、今後のエジプトの経済政策の方向性について理解を深めることができると考える。

以下、第1節では、社会契約の経済的側面の形成過程と1960年代の経済発展状況について整理する。第2節では1970年代以降の経済政策の変化と成果について、経済成長政策と平等政策の2つの観点から検討する。第3節では最近の平等政策の実施状況と2000年代半ば以降に『エジプト人間開発報告書』で提示された「新しい社会契約」の枠組みについて要約する。最後に、経済政策の担い手の変化について議論をまとめる。

¹ 国民とは具体的に誰を指すのかについては、様々な議論がある。詳しくは Springborg [1989] および Hansen [1991] を参照のこと。

第1節 社会契約の形成：1960年代

1. 社会契約の形成：公的部門による経済運営

エジプトでは1952年革命によって立憲王制が崩壊し、その後一時的に民間投資が奨励された時期があったものの、1960年代初めにアラブ社会主義といわれるようになる開発体制が構築された。アラブ社会主義は、ナーセル政権における統治方針であり、1952年革命後の「社会契約」の基本的経済枠組みを構成するものとなった。アラブ社会主義体制では、国家が経済活動の主役となり、経済開発計画の策定とともに自らが実施主体となる。また、経済的利益は全ての国民によって享受される。

アラブ社会主義体制の形成の経済的側面は、1950年代後半の外国資産の接収を発端とし、1960年代初めには現地民間企業の国有化に至った。現地企業の国有化は、1960年2月に国内最大の企業グループを形成していたミスル銀行とその系列企業に始まり、1961年には一連の国有化法（Law117, 118, 119）によって、全銀行・保険会社の国有化、主要産業の大企業国有化、中規模企業の過半数所有権国有化などが進められた²。また個人による株式所有は1万エジプト・ポンド（以下、LE）までに制限され、それ以上の株式は公的部門に移管された（Ikram [2006]）。さらに、外国貿易および綿花先物市場の国家独占、国有化対象産業の拡大などが実施された結果、1960年代半ばまでに近代工業部門の過半が国有企業によって占められることとなった（長沢[1998]）。国有化政策の後も私有財産の所有が禁止されたわけではなかったが、投資および生産活動における民間部門の役割は限定的なものとなった。

表1 国民憲章の経済的枠組み

分野	公的部門／民間部門の役割
インフラ	公的部門による所有
重工業, 鉱業	過半数は国有企業による生産
外国貿易(輸入)	公的部門による占有
外国貿易(輸出)	3/4は国有企業が占める
国内流通	民間部門, ただし1960年代は1/4以上を公的部門が占める
土地, 建物, 建設, 軽工業	民間部門による所有, 実施
医療, 教育, 雇用, 社会保障	国民の基本的権利として公的部門(国)が供給

(出所) Ikram [2006]より筆者作成。

² ミスル銀行は傘下の27企業の持ち株会社でもあり、ミスル銀行グループ全体でエジプトの全繊維生産の60%を含む、工業生産全体の20%を占めた（Waterbury [1983]）。

もっとも、広範な民間企業の国有化は、その当初から計画的に進められたわけではなかった。例えばミスル銀行グループの国有化に関しても、その理由は必ずしも明確ではなかった (Wahba [1994])。一連の民間企業国有化政策は、後になってアラブ社会主義体制を構築する要素として正当化されたのである。そのアラブ社会主義体制は、1962年5月に公表された国民憲章 (al-Mithaq al-Watany) によってナーセル政権の正式な政策方針となった (Hansen [1991])。表1は国民憲章の主な経済的側面を要約したものである。そこから、経済開発の主要部分を公的部門が担うことが明確に宣言されていることが読み取れる。

一方、平等政策では、所得 (財産) の格差是正と社会福祉の提供が指向された。所得格差の是正は、1952年革命の正当化、および富裕層の経済力を削ぐという政治的な動機でもあったが、再分配政策として捉えることもできる。まず、工業部門については、前述のように、民間企業の国有化や株式所有の制限によって、富裕層の私有財産が国有化された。また農業部門では、農地改革、借地料の制限、小作人に有利な小作制度改革などによって、小農への資源再分配が行われた。表2は、1960年代半ばまでの農地改革の成果を示したものである。農地改革は1952年革命の直後から数次に渡って実施され、一人あたりの所有可能面積に上限を設けることで、大土地所有者の農地を接収し小農への再分配を実施した。1964年までに分配された農地は78.8万フェッダンであり、計33.4万世帯に分配された。単純平均すると一世帯あたり2.3フェッダンが分配されたことになる。しかしながら、分配された農地は、1952年時点での全農地 (598万フェッダン) の13%であり、農地所有構造を抜本的に変えるものではなかったとも言えるだろう。

表2 農地改革の成果 (1952~1964年)

根拠法	対象面積 (フェッダン)		農地分配を受けた世帯数
	接収	分配	
第1次農地改革 (Law 178 of 1952, および Law 598 of 1953)	450,305	356,147	146,496
Law 152 of 1957, Law 44 of 1962	148,787	189,049	78,797
第2次農地改革 (Law 127 of 1961)	214,132	100,745	45,823
その他 (財産差し押さえ, 外国人の農地所有禁止による接収など)	131,233	142,820	63,611
合計	944,457	788,761	334,727

・1フェッダン=0.42ヘクタール=1.04エーカー

・1952年時点の農地は合計で598万2000フェッダン。

・Law152は公共ワクフ地の接収に関する法律。

・Law44は民間ワクフ地の接収に関する法律。

(出所) Hansen [1991]

農業部門における所得格差の是正は、農地再分配以外にも、借地代の制限および小作人に有利な小作制度によって進められた。借地料は土地税の7倍が上限とされ、その結果小作料は従来の3分の2に下がった (Saab [1967])。また小作契約の相続が認められるようになり、半永久的な更新が可能となるなど、小作に有利な小作制度となった。

平等政策のもう一つの柱である社会福祉の向上では、国民憲章で宣言されたように、社会福祉サービスの享受は国民の基本的権利とされ、高等教育も含めた教育の無料化、公的保健制度の拡充、各種補助金制度などによって、全国民を対象に基本的な財およびサービスを無料または安価で提供した。さらに、中等教育以上の修了者に対して公的部門への就業を保証する雇用保証制度を導入することで、雇用の安定と公的部門の拡大を図った。

以上のように、1960年代前半までに、公的部門が経済活動の主要部分を担う体制が構築された。政府自体が主要経済主体となり、国民に対して経済成長と平等の両方に責任を持つ構図が確立したのである。それは1952年革命によって成立したナーセル政権の経済運営システムの基本であり、その後の政府の経済的責務の原則となった。

2. 公的部門による経済運営の成果

表3は1960年代前半と後半(門戸開放政策が実施される前の1973年まで)における部門別の成長率と支出面での変化を示したものである。1960年代のエジプトは、イエメン内戦への介入や第三次中東戦争のために多くの資源を費やした。それは経済部門にも影響を与えたと考えられるため、経済成長率によってナーセル政権による経済成長政策の効果を評価することは必ずしも適切でないだろう。従って、ここでは政策効果というよりも、経済構造の変化という視点から1960年代の経済成果を概観する。

経済成長率は1960年代前半の平均6.1%から後半には3.1%に低下している。部門別で見ると、建設部門の減速が大きく、また農業と鉱工業部門でも成長率は半減している。その結果、1960年代後半の一人あたりGDP成長率は1%未満となった。一方、支出面での変化では、1960年代後半に投資、政府支出、貿易の増加率が大きく鈍化した。特に投資と輸出についてはマイナス成長となっており、1960年代後半は規模が縮小したことになる。これらの点から、エジプトの経済成長は1960年代後半に鈍化したことが分かる。

次に賃金労働者の雇用部門を示したものが表4である。1976年時点において、労働力の69%が賃金労働者として雇用され、賃金労働者のうちの45%(都市部64%、農村部25%)が公的部門での雇用であった。従って民間部門では賃金労働者の55%が雇用されていたことになるが、そのうちの半数以上(賃金労働者全体の33%)が農業部門に従事していた。つまり非農業部門については、都市部、農村部ともに公的部門での雇

用が民間部門の約 2 倍の規模であったことが分かる。1960 年代の国有化政策と雇用保証制度によって、特に非農業部門では、公的部門が主要な雇用部門となったことが確認できる。

表3 経済成長率と支出増加率の変化 (単位: %)

	1959/60 ~ 1964/65	1964/65 ~ 1973
成長率		
GDP	6.1	3.1
一人あたりGDP	3.5	0.7
農業	3.7	1.8
鉱工業	6.6	3.3
建設	16.6	1.2
貿易・金融	2.2	4.1
支出の変化		
民間消費	5.1	3.8
投資	14.5	-1.8
政府消費	12.0	7.4
輸出	5.2	-0.6
輸入	10.3	4.7

(出所) Hansen [1991]

表4 部門別雇用割合(1976年) (単位: %)

	都市部	農村部	合計
公的部門賃金労働者	64.0	25.2	45.4
民間部門賃金労働者			
農業部門	5.2	62.2	32.8
非農業部門	30.7	12.6	22.0

・労働力の31%を占める非雇用者(雇用主と自営業者)を除く

(出所) Hansen [1985]

表5 ジニ係数の変化(支出でみた格差)

	農村部	都市部	全国
1958-59	0.37	0.40	0.42
1964-65	0.35	0.40	0.40
1974-75	0.39	0.37	0.38

(出所) Hansen and Radwan [1982]

1950年代末から1970年代半ばにかけての所得格差の推移をみたのが表5である。全国レベルでみると所得格差は若干の縮小傾向にあった。しかしながら、地域別にみると、農村部の所得格差は1960年代前半に縮小し1960年代後半以降に拡大したのに対し、都市部では1960年代前半は変化がみられず、後半以降に所得格差が改善した。ここから、1960年代以降、都市部と農村部は異なる経済状況の変化に直面していたと言えそうである。その要因として、先にみたように、都市部と農村部の公的部門雇用者割合の違い、あるいは農業部門と非農業部門の成長率違いなどが考えられる。

第2節 社会契約の変容：1970～2004年

1. 門戸開放政策：民間部門の参加（1970～1990年）

1960年代後半の低成長から脱却するため、エジプト政府は1967年以降に経済政策の見直しを行った。その結果いくつかの改革案が提起されたが、当時のナーセル大統領は経済政策の抜本的な変更を見送った（Waterbury [1983]）。結局、経済政策の変更は、1970年にナーセル大統領の急死を受けて就任したサーダート大統領の下で実施された。

サーダート政権で実施された経済成長政策に関する新たな基本方針は、1960年代後半に顕著となった外貨不足と低投資を克服するために、外国投資の流入を促進するものであった。その際、まず期待されたのがアラブ湾岸諸国からのオイルマネーによる投資であり、1971年に主としてアラブ諸国からの投資を対象とした投資促進法（Law 65 of 1971）が制定され、いくつかの投資優遇制度が導入された。投資促進法の制定後、1974年までにアラブ諸国からは約250件の投資計画の提案があり、そのうち約50件がエジプト政府によって承認された。しかしながら、実際に実施された計画は一つもなく、当初期待されたような成果は得られなかった（Salacuse [1980]）。

その後、サーダート大統領は1974年4月に「10月文書」を発表し、門戸開放（infitah）と言われる経済成長の新たな方針を打ち出した。「10月文書」では、エジプト経済の近代的発展のために海外投資の流入が必要なことを訴え、そのための経済自由化（門戸開放）を提案した。その主な目的として、海外からの資金と技術の導入、輸出の拡大、民間部門の促進、国有企業の競争力強化が挙げられている。その後、「10月文書」は国民投票によって承認され、正式な経済政策方針となった。しかしながら、Waterbury [1985]は、門戸開放政策は整合性のある政策の集合体というよりも政策意図を示したものであり、自由化方針は分野によって異なるものであったとしている。

門戸開放政策を具体化したものとして最も重要なのがLaw 43 of 1974（およびその改定であるLaw 32 of 1977）である。Law 43 of 1974は、主にアラブ諸国からの投資促進を目的とした前述のLaw 65 of 1971を改めたものであり、アラブ諸国以外も含めた全て

の外国からの投資促進とフリーゾーン制度を定めたものである。その目的は、エジプトの経済開発にとって重要な部門、および外貨獲得に繋がる産業（輸出産業）に海外からの資金と技術の導入を促進することであり、そのために、投資保証（国による収用制限）、外貨管理規制の免除、税制優遇、一部労働法の適用免除など多くの優遇措置が与えられた（Salacuse [1975]）。さらに、Law 32 of 1977 では、国内市場向けの産業（輸入代替産業）や現地通貨による投資についても Law 43 of 1974 で定めた優遇措置が適用されることとなった（Salacuse and Parnall [1978]）。

以上のように、経済成長政策は 1970 年代にサーダート政権によって見直され、民間部門を活用するものとなった。それは国内では十分に確保できない投資資金、外貨、近代的生産技術などを補完するために外国企業を誘致するものであり、また国内民間部門の発展を意図したものであった。その一方で、公的部門（国有企業）の役割も引き続き重視されている。「10 月文書」においても、国有企業の競争力強化が謳われているように、公的部門が主要な経済主体として想定されていることに変更はない。なかでも公的部門は経済開発計画の主要実施主体としての役割を担っていた。従って、門戸開放政策は、経済成長の担い手として国有企業に加えて民間部門を導入するものであったと言えるだろう。それは、経済成長のための資源（資本および技術）を確保するために不可欠な手段であり、1960 年代に形成された経済開発体制の基本的枠組みを維持するための政策であったと考えられる。

2. 平等政策の持続性：補助金制度の拡充と限界（1970～1990 年）

1970 年代以降の平等政策（再分配政策）は、ナーセル政権下で導入された無償教育や雇用保証制度なども継続された一方、基礎食糧を始めとする補助金制度が中心的な政策手段となった（Hansen [1991]）。食糧補助制度は、第二次世界大戦中に導入されて以降、ナーセル政権下でも実施され、1966 年には価格上昇に対処するため食用油、砂糖、茶などの割当制度が導入された³（Alderman et al. [1982]）。その後も割当対象品目の拡大が実施されるなど、1960 年代以降は食糧を含む基礎的な財の多くが政府の管理下で供給された。また、主食である小麦は、割当対象品目ではないが、20 世紀初頭以来、価格上昇時には政府介入（輸入による調達など）によって価格変動を抑え安価で供給された。とは言え、1960 年代の食糧補助制度は、政府予算規模と比較しても小規模なものであり、その主な目的は基礎的な食糧の安定的な供給にあった（Gutner [1999]）。

食糧補助制度が拡充されたのは 1970 年代であった。食糧補助制度は、上水道、電気、旅客輸送、燃料などともに、社会福祉政策の中核的な役割を果たしたのである（Adams

³ 割当制度は、食糧だけでなく灯油や石炭など非食糧品でも実施された。その目的は、低価格での供給だけでなく、国民に物資が行き渡るように供給量を管理するものでもあった。

[2003])。1970年代に食糧補助制度の対象となった品目には、豆類、米、トウモロコシ、コーヒー、輸入チーズ、肉、魚などがあり、最大で18品目に上った。食糧補助制度には2つの方式があり、毎月一定量を購入できる割当カード制度と、政府系販売所にて自由に購入できる制度である。このうち、砂糖、茶、食用油、米などのいずれの制度でも対象となっている品目については、割当カードによる購入の方が安価であるが、どちらの制度の価格も市場価格より低くなっていた⁴。このような食糧補助制度は、ほぼ全ての国民を対象としていた。1980年時点で90%以上の国民が割当カードを保持しており、また政府系販売所での購買は誰でも可能であった (Alderman et al. [1982])。つまり、1970年代の食糧補助制度を要とする平等政策は、1960年代と同様、実質的に全国民を対象とするものであり、ナーセル政権下と同じ政策方針であったと言えるだろう。

ところで、食糧補助制度の対象となっている品目は、市場価格より安価だけでなく、多くの品目では価格変動も抑えられていた。そのため、1970年代に小麦などの国際価格が上昇すると、小麦の多くを輸入に依存していたため、エジプト政府の食糧補助金制度への支出額は急増した。その結果、エジプト政府の対外債務が増大し、1976年にはIMFとの間で融資交渉を余儀なくされた。エジプト政府はIMFとの間で補助金支出を削減することで合意し、1977年1月に食糧補助制度の対象品目の一部値上げを発表した⁵。それに対し、国内各地で値上げに不満を持った国民による暴動が発生したため、政府は値上げを撤回せざるを得なくなった。その後サーダート大統領は、補助金制度向けの肉類の輸入拡大や小麦の補助制度を農村部にも拡充するなど、食糧補助金支出を大幅に増加させた。1977年の暴動は、食糧補助制度は多くの国民にとって不可欠な制度であり、その変更は社会の不安定化に直結することを明らかにした。多くの国民は、安価での安定的な食糧供給は政府の責務だと捉えていたと言えるだろう。

しかしながら、1980年代初めには、食糧補助制度は再び財政的に持続不可能なことが明白となった。1970年代末の為替減価および国際小麦価格の上昇などによって、食糧補助金は政府支出の15%以上となったのである (表6)。そのため、1980年代以降に補助金支出の削減が進められた (Sadowski [1991])。補助金削減は国民の反発を避けるために代償措置を講じるなど慎重に進められたが、値上げが発表されると抗議デモが発生するなど容易には進展しなかった。それでも、1990年までに一部品目の値上げや国際食糧価格の低下によって、政府支出に占める食糧補助金の割合は低下した (表6)。

⁴ 割当カード制度の対象品目は、政府系販売所での販売品目よりも少ない。例えば、肉や魚は割当カードの対象品目ではなかった (Alderman et al. [1982])。

⁵ 値上げ対象となった食糧は、政府系販売所で販売する砂糖 (4%値上げ)、フィーノパン (同50%)、米 (同20%)、茶 (補助制度廃止)、トウモロコシ (補助制度廃止) などであった。また非食糧では、ガソリン (30%前後の値上げ) とブタンガス (同46%) などであり、全体で同年の補助金予算を35%削減する規模であった。なお、バラディパン、食用油、割当カード制度の砂糖などは値上げ対象とされなかった (Alderman et al. [1982])。

表6 食糧補助金支出の推移

	小麦・パン	食用油	砂糖	合計食糧補助 支出(*)	政府支出に占める食 料補助金の割合
	(単位:100万エジプト・ポンド, 名目値)				(単位:%)
1970/71	20.9	10.4	8.0	41.8	0.2
1972	15.1	15.8	6.0	41.9	0.7
1973	79.0	16.8	19.0	136.2	5.5
1974	216.0	55.3	68.9	393.2	16.5
1975	260.9	72.2	20.8	423.7	16.9
1976	171.6	43.2	6.1	281.4	9.8
1977	149.1	54.6	..	343.2	10.9
1978	222.8	137.4	..	452.4	11.9
1979	588.3	200.2	..	996.8	16.2
1980/81	511.0	125.4	97.8	1094.3	16.9
1981/82	807.1	259.7	169.3	1828.0	19.5
1982/83	758.0	201.5	133.7	1707.0	14.3
1983/84	861.5	337.5	119.5	2009.0	16.8
1984/85	614.7	395.3	134.3	2446.0	18.4
1985/86	448.7	331.5	195.7	1982.0	12.3
1986/87	289.8	263.6	258.5	1671.0	10.6
1987/88	235.6	204.5	341.8	1341.0	6.8
1988/89	543.3	243.5	470.4	1995.0	9.2
1989/90	615.4	245.2	643.8	1747.0	7.1

(*) 合計には、米、豆類、鶏肉、冷凍肉、冷凍魚、トウモロコシ、および国有食糧流通会社の損失を含む。

(出所) Ali and Adams (1996)

3. 門戸開放期の経済成果：1970～1990年

門戸開放政策は、海外からの投資流入が主要目的であったが、その成果は限定的なものであった。Law 43 of 1974 の枠組みで投資された資本は、1989年までの累計で国内市場向けとフリーゾーン向けを合わせて55.7億LE（1989年GDPの7.2%）に留まった。Law 43 of 1974 は現地資本による投資も含まれるため、海外からの投資規模は不明であるが、Waterbury [1983]によれば、1980年までに実施された投資では、現地資本が65%、アラブ資本が19%、その他外国資本が16%であった。また、同書では、部門別の投資割合として、サービス部門への投資が70%、工業部門が20%、農業および建設部門が10%であったことを指摘している。サービス部門への投資は、金融（銀行）と観光産業が中心であり、必ずしも輸出拡大に結びつくものではなかった（Farah [2009]）。表7によれば、1970年代後半に輸出成長率が大きく上昇しているが、それは石油輸出の増加によるものであった。表8から分かるように、1977年以降に石油輸出額が急増したの

に対し、非石油輸出は 1970 年代後半に縮小したのである。一方、雇用創出では、1989 年までの累計で、Law 43 of 1974 による投資によって 17.3 万人の雇用が創出されたが、それは同年の国内雇用者総数の 1.5%未満であった (Esfahani [1993])。

表7 経済成長の推移

	1971-1975	1976-1980	1981-1985	1986-1990	1991-1995	1996-2000	2001-2005
GDP成長率	3.5	9.8	6.8	4.2	3.4	5.2	3.5
一人あたりGDP成長率	1.3	7.4	4.0	1.5	1.4	3.2	1.6
輸出増加率	5.2	10.2	1.8	8.4	5.9	2.0	13.7
輸入増加率	13.3	5.5	2.2	-4.0	2.9	2.2	9.3
海外直接投資規模(% of GDP)	0.0	3.0	2.4	2.8	1.3	1.1	1.8

(出所) World Bank [2010]

表8 石油輸出額の推移:1970年代後半

(単位:100万ドル)

	1974	1975	1976	1977	1978	1979
総輸出	1,671	1,566	1,609	1,992	1,984	2,512
石油輸出	104	164	268	600	687	1,347
非石油輸出	1,567	1,402	1,341	1,392	1,297	1,165

・石油輸出は、合弁会社の相手(外資)分を除く

(出所) Bruton [1983]

門戸開放政策は、海外からの投資および技術の流入という点では目覚ましい成果を得られなかったものの、エジプト経済は 1970 年代後半から 1980 年代前半にかけて高成長となった (表 7)。1970 年代後半は年平均 9.8%，1980 年代前半は同 6.8%の経済成長を記録したのである。その結果、一人あたり GDP 成長率も、前後の期間と比較して高くなった。

1970 年代後半以降の高成長の要因は、外貨収入の増加である。主要な外貨収入源は、石油輸出、スエズ運河航行料、出稼ぎ労働者の送金、観光収入の 4 つであるが、これらからの収入は 1974 年の 6 億ドルから 1983 年には 75 億ドルに増加した (Waterbury [1985])。エジプトは 1975 年に石油の純輸出国になるとともにスエズ運河が再開し、また門戸開放政策によって海外への出稼ぎ労働が促進されるなどしたため、外貨収入が急増したのである。さらに、1970 年代後半は湾岸産油国からの経済支援や借入が、1980 年代前半にはアメリカからの経済支援が流入した。一方で、対外債務も拡大し、1974 年の 15 億ドル(GNI の 25%)から 1986 年には 365 億ドル(同 115%)となった (World Bank [2010])。

これらの外貨収入によって 1970 年代後半以降のエジプトは高成長となったが、国内の製造業への投資は低迷した。製造業への投資割合は、1967～1973 年は全投資の 40% を占めていたが、1981～1991 年には 19% まで減少したのである (Abdellatif [2003])。つまり、1970 年代後半から 1980 年代前半の高成長は、門戸開放政策で意図されたような民間部門による生産拡大によってではなく、国際的な政治経済情勢の影響に基づく外貨流入によってもたらされたものであると言えるだろう。

前述のように、1970 年代後半以降の高成長によって一人あたり GDP も比較的速いペースで増加したが、その一方で所得格差が広がったと考えられている。所得格差の動向を示すデータがないために明確なことは分からないものの、Bruton [1983] では、コストに占める賃金の割合の低下、私立の学校・病院の増加、自家用車の増加などから、1970 年代後半に貧富の格差が顕著になったと指摘している⁶。

4. 経済成長政策の再考：1991～2005 年

エジプト経済は 1980 年代後半に再び対外債務危機に直面し、1987 年に IMF とスタンダードバイ協定を締結した。しかしながら、融資条件となった経済改革が十分に実行されなかったため、後に協定は撤回された。エジプト政府は、IMF が求めるような市場経済メカニズムに沿った経済改革には慎重であったのである。もっとも、対外債務危機および財政赤字状況は改善せず、その後もエジプト政府は IMF との交渉を続けた。

1990 年に発生した湾岸危機の影響はエジプト経済にも及んだ。出稼ぎ労働者の送金や観光収入の減少などによって、外貨収入が大幅に減少したのである。そのため、エジプトは 1991 年 5 月に改めて IMF と融資協定を締結するとともに、同年 11 月に世界銀行とも構造調整融資協定を結んだ。さらに、経済改革の進展を条件に、主要債権国 (パリクラブ) との間で最大 100 億ドルの債務免除に合意した。こうして、エジプトは 1991 年から経済改革・構造調整プログラム (Economic Reform and Structural Adjustment Program, 以下 ERSAP) を開始した。ERSAP のねらいは、財政赤字の削減、公的債務の削減、経常収支の改善、インフレ率の低下などのマクロ経済安定化と、貿易自由化や民営化などによって市場経済メカニズムを機能させることであった (Farah [2009])。いずれの項目も IMF および世界銀行が求める構造調整と経済改革における標準的なメニューであり、いわゆる「ワシントン・コンセンサス」に沿った改革であった。

エジプト政府は、1980 年代とは打って変わって、財政支出の削減、利率の自由化、外国為替制度の改革、売上税の導入などを実施し、その結果 1990 年代半ばまでにマクロ経済状況は劇的に改善した (Subramanian [1997])。一方、経済改革についても、1990

⁶ Bruton [1983] は、全要素コストに占める賃金の割合は、1975 年の 46% から 1979 年に 30% に減少したことを指摘している。

年代半ば以降に、国有企業の民営化、輸入規制の緩和、新たな投資法（Law 8 of 1997）の制定などが進められ、民間部門主導の経済成長という方向性が示された。また、農業部門においても、Law 96 of 1992 によって農地・小作制度が変更され、借地料の上限撤廃および小作契約の柔軟化を可能にするなど、農業生産にも市場経済メカニズムの導入が図られた。

民間部門主導の経済成長という方向性は、2000 年代に入って一層明確に示された。与党国民民主党（NDP）は、2002 年の第 8 回総会において、「啓発的ビジョンと新思考（An Enlightened Vision and New Thinking）」というモットーの下、市場経済メカニズムの全面的導入を掲げた。NDP はそれまでの党の経済政策方針であった、経済活動の主要主体は政府であるという考え方から転換し、新たな方針として、市場経済メカニズムによる経済成長を打ち出した。そのための施策として、経済自由化、外国投資誘致、輸出競争力強化が重要視されることとなった（El-Din [2002]）⁷。

5. 平等政策の転換：平等な分配からセーフティネットへ

平等政策の主な手段であった補助金制度は、前述のように 1980 年代以降に見直しが行われた。それは、政策方針の転換というよりも、財政的な負担軽減を主な目的としたものであったと言えるだろう。補助金には、食糧のように政府支出に直接計上されるものと、燃料のように市場価格以下で販売することで国有企業の損益に含まれるものがあるが、1980 年代以降にまず削減対象となったのは、政府予算を直接圧迫した食糧補助金であった。食糧補助金制度は、ERSAP の財政支出削減方針とも相まって、1990 年代前半には対象品目の削減が進められた。例えばパンへの補助は、1980 年代までは 3 種類のパンに補助金が投入されていたが、1995 年以降に補助対象は 1 種類のみとなった。また食用油は、割当カード制度で販売する分のみ補助金制度の対象となった。その他、米や茶の補助廃止もあり、1990 年代後半の食糧補助制度の対象品目は、パン、砂糖、食用油のみとなった（Ali and Adams [1996]）。その後、2003 年の国際的な食糧価格高騰時に、米や茶などへの補助金制度が復活したが、その支出規模は財政を圧迫するような規模ではなく、1990 年代以降、食糧補助金制度は財政不安定化の要因とはなっていない。

食糧補助金制度の圧縮が進められる一方で、1990 年代まで、補助金制度は基本的に全国民を対象としていた。それは、低所得者層などの特定層のみを対象とすることが困難なためでもあったと思われるが、基本的な財・サービスは政府が安価で供給するとい

⁷ NDP の基本方針（Basic Principles）として 2002 年総会で公表された文書には計 28 項目が列挙されているが、その中に「市場経済」および「投資と生産」の項目があり、そこでは資源の分配と活用における市場メカニズムの効率性と、経済発展実現のための民間部門の重要性が述べられている（Egypt State Information Service [n.d.]）。

う、ナーセル政権以降の社会契約の原則の下で補助金制度が運用されていたからだと考えられる。

しかしながら、1990年代以降に ERSAP や農業改革が進展するに従い、経済自由化に伴う構造変化や競争などによって困難に直面した層に対するセーフティネットの必要性が高まった。その結果、食糧補助制度を始めとする補助金制度はセーフティネットとして捉えられるようになり、その主な受益層として、低所得者層が想定されるようになった。平等政策の目的は、1980年代までの「平等な分配」から低所得者層を主な受益層とするセーフティネットの構築へと重点が移ったと言えるだろう。それは、市場経済体制において政府に求められる役割であり、経済改革期のエジプトで必要になった移行だったと捉えることができる。社会福祉サービスに対する与党 NDP の方針は、2002年の第8回総会において明確に示された。NDP は、これまでの社会主義原則の下で政府が提供してきた教育や医療などの無償公的サービスの供給体制を見直すとともに、同分野に民間部門の参入を促すことを勧告したのである (El-Din [2002], ICG [2003])。

6. ERSAP の経済成果 : 1991~2005 年

ERSAP の実施によって、1990年代半ば以降、マクロ経済は安定した。表9に示したように、1990年代前半には経常収支の改善と政府支出の規模縮小がみられ、さらに1990年代後半にはインフレ率が大幅に低下した。エジプト政府は、IMF の勧告に従った緊縮政策によって、マクロ経済を安定化させたと言えるだろう。その一方で、表7でみたように、5年平均でみた経済成長率では、1990年代も目立った上昇はみられなかった。経済成長率は、1990年代後半は平均5.2%を記録したものの、2000年代前半に再び3%台に落ち込むなど、成長を長期に持続させることはできなかった。持続的な経済成長が困難であったことは、海外直接投資の流入規模からも推測できる。1990年代の海外直接投資流入は GDP 比1%台であり、門戸開放政策期よりも経済規模に比して小規模であったのである。

市場経済メカニズム導入のための経済改革のひとつである国有企業の民営化は、1990年代後半以降に進展した (表10)。ERSAP 当初に制定された Law 203 of 1991 によって民営化対象とされた国有企業は計314社あったが、そのうちの210社が2005年までに民営化された。民営化の多くは1990年代後半に実施され、1996/1997~2000/2001年度の5年間で135社 (2005年までの民営化総数の65%) が民営化され売却額は138億 LE (同80%) に上った。さらに、1990年代末からは、主に外資との間で設立された合弁企業の民営化 (政府所有分の売却) も始まり、経済成長における市場経済メカニズムの導入意図が一層明確になった。

表9 インフレーション, 経常支出, 政府支出の推移

		1981-1985	1986-1990	1991-1995	1996-2000	2001-2005
インフレーション (CPI)	(年率)	14.1	19.9	13.9	4.3	5.1
経常収支	(% of GDP)	-5.8	-1.0	4.4	-1.4	2.4
政府支出	(% of GDP)	17.8	13.7	10.5	11.2	12.4

(出所) World Bank [2010]

表10 民営化の進展 (1991~2004/05年)

	1991-1994.6	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/00	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05
Law 203対象企業												
件数	11	14	12	29	23	33	39	11	7	6	9	16
金額(100万LE)	418	867	977	4,595	2,487	1,824	4,694	252	73	49	428	824
合併会社												
件数	1	7	3	1	4	12
金額(100万LE)	14	118	879	64	115	4,819

(出所) Ministry of Finance [2011]

表11 貧困者比率の推移(1996~2005年)

	年	都市県	下エジプト		上エジプト		全国
			都市部	農村部	都市部	農村部	
貧困(下位貧困)	1996	13.1	8.3	21.5	10.8	29.3	19.4
	2000	5.1	6.2	11.8	19.3	34.2	16.7
	2005	5.7	9.0	16.7	18.6	39.1	19.6
準貧困(上位貧困)	1996	22.5	25.2	35.6	33.2	36.0	32.0
	2000	14.5	21.5	30.2	29.6	29.3	25.9
	2005	12.3	18.3	24.4	19.4	25.5	20.9

・下位貧困線(貧困)は, ベーシック・ニーズ費用法による推定により, 年間消費額が1423.1LE(2005年値)。

・上位貧困線(準貧困)は, 同1853.5LE。

(出所) World Bank [2007]

エジプトでは特に 1990 年代以降に貧困問題への関心が高まった。ERSAP によって国民の経済格差が一層顕著になり, また平等政策が変容するなかで, 国際的な開発潮流の影響もあり, 貧困削減が主要経済課題となったためである。表 11 は, 1990 年代後半から 2000 年代半ばにかけての貧困状況を示したものである。全国レベルでみた貧困率(下位貧困率)は, 1996 年の 19.4%から 2000 年に 16.7%に減少したものの, 2005 年には 19.6%と再び上昇した。それに対し, 準貧困率(上位貧困率)は減少傾向にあり, 1996

年の32%から2005年には20.9%となっている。つまり、1990年代後半からの10年間については、下位貧困線近辺の所得層と上位貧困線近辺の所得層で異なる経済状況にあったことが推測できる。

また、地域によっても貧困率の差異が大きい。1990年代後半以降、最も貧困率が低いのは都市県であり、1990年代後半に顕著な貧困率減少がみられた。それに対して最も貧困率が高いのは上エジプト農村部であり、1990年代後半以降貧困率は上昇傾向にある。さらに、上エジプトと下エジプトで比較すると、上エジプトの貧困率が高く、また下エジプトと異なる動向となっている。従って、1990年代後半以降について、上エジプトと下エジプトでは経済状況の変化に違いがあったと言えそうである。

第3節 新しい社会契約の提案：2005年～

1. 現在の補助金制度

現在の平等政策の中核である補助金制度は、1970年代と同様、食糧、インフラ、石油製品など多くの財・サービスに適用されている。なかには電気や水道のように公的機関によって生産コスト以下の価格で供給されているサービスもあり、それらについては補助の程度を把握するのが困難である。そこで以下では、政府予算書に計上される補助金制度（直接補助金制度）について、その項目と金額を確認する。

表12は2000年代後半の補助金制度の項目と金額の推移を示したものである。政府予算書に補助金支出として計上される項目には、食糧、石油製品、旅客輸送といった消費者向けの財・サービスと、輸出促進、農家、工業団地、上エジプト開発といった生産者向けのものがある。予算規模で見ると、平等政策（再分配政策）の手段である消費者向け財・サービス、なかでも食糧と石油製品が補助金の過半を占めている。石油製品には、天然ガス、ブタンガス、ガソリン、ディーゼル燃料、灯油などがあるが、そのなかでディーゼル燃料が最も予算規模が大きい品目となっている⁸。また、旅客輸送とは、カイロとアレクサンドリアの国有輸送企業への補助金であり、運営コストよりも安価な運賃設定による公社の損益を負担するものである。

⁸ 石油製品への補助金予算に占めるディーゼル燃料の割合は、2007/2008年度予算で33%、2009/2010年予算で52%であった（Ministry of Finance [2007],[2009]）。

表12 補助金の構成

(単位: 100万エジプトポンド)

	予算	暫定値	支出値		
	2009/2010	2008/2009	2007/2008	2006/2007	2005/2006
食糧	13,841	23,477	16,445	9,406	9,407
石油製品	33,694	58,643	60,249	40,130	41,778
輸出振興	4,000	4,100	1,960	1,528	1,085
農家	793	708	876	246	62
旅客輸送	641	556	565	479	409
学生健康保険, 医薬品	412	405	339	337	345
工業団地	400	900	0	100	0
上エジプト開発	200	200	100	0	0
その他(非金融部門)	3,382	2,581	1,484	250	800
ソフトローン利子補助	662	712	778	708	360
低所得者用住宅	1,000	1,000	1,000	324	0
その他(金融部門)	750	750	410	451	0
合計	59,775	94,031	84,205	53,959	54,245

(出所) Ministry of Finance [2009]

補助金支出規模の推移をみると、2007/2008～2008/2009年度に支出が大きく増加している。主な拡大理由は食糧と石油製品への支出が増加したことであるが、それは同期間に国際穀物価格および石油価格が上昇したためである。また、消費者向け補助金では、低所得者向け住宅への補助金支出も増加しているが、それは2005年大統領選挙時にムバーラク前大統領が公約として掲げた項目であり、2006/2007年度以降に補助金として支出されるようになった。その他の項目、また生産者向け補助金も含め、2000年代後半の補助金支出は増加傾向にあったと言えそうである。なお、2009/2010年予算では食糧と石油製品の予算計上額が前年の支出額に比較して減少しているが、それは国際価格の下落見通しによるものであり、供給量を減少させるものではない (Ministry of Finance [2009])。

食糧への補助では、従来から小麦・パンへの補助が大半を占めている。2007/2008年の予算では、小麦・パンへの補助金予算は、食糧補助金予算全体の77%であった(表13)⁹。小麦製品以外は、食用油と砂糖が主な補助対象であり、それらは前述のように割当カードによる供給分と政府系販売所での販売用の2つに分けられている。食用油と砂糖のどちらも割当カードによる供給に対する補助が大半を占めている。また、米と茶

⁹ 金額は予算段階のものであり実際の支出額ではないが、予算作成時の各品目の価格に基づいて計上されていると考えられ、その相対的規模を確認することはできる。なお、表12にある実際の支出額(164.45億LE)と比較すると予算計上額は少ないが、それは2008年初めに穀物価格が急騰したためだと思われる。

は、いずれも「追加」品目として 2003 年に再導入されたものである。米は小麦の代替品ともなり得るものであり、4.4 億LEが予算計上されているが、茶の補助額は 50 万LEと少額である。

表13 食糧補助金(2007/2008予算) (単位:100万エジプトポンド)

	割当カード分 (小麦は割当なし)	政府販売所分 (「追加」品目)	合計
小麦・パン	7260.1	..	7260.1
輸入小麦	4137.1	..	4137.1
国内産小麦	2757.1	..	2757.1
パン菓子	199.6	..	199.6
トウモロコシ	166.3	..	166.3
砂糖	700.9	270.0	970.9
食用油	856.5	157.6	1014.1
米	0.0	443.3	443.3
茶	0.0	0.5	0.5
合計	8817.5	871.4	9688.9
補助食糧の販売収入	206.9	0.0	206.9
純支出(収入－支出)	8610.6	871.4	9482.0

* 小麦・パン項目のトウモロコシは、パンに含有させるもの。

(出所)Ministry of Finance [2007]

以上のように、現在の補助金制度は食糧と石油製品、なかでも石油製品への補助金支出が大きな割合を占めている。また、食糧では小麦・パンへの支出が過半である。石油製品および小麦・パンへの補助は、特定層を対象としたものではなく、国民の大半が補助価格で購入可能な財である。つまり、前述のように、1990年代以降に補助金制度の受益者として主に低所得者が想定されるようになったものの、制度変更があったわけではなく、最近の補助金予算においても基本的に受益者層を特定しない小麦・パンと石油製品の規模が大きくなっている。

2. 新しい社会契約の提示：2005年

2000年代半ば以降、エジプトの開発政策の議論において「新しい社会契約」という概念が注目されるようになった(長沢[2008])。エジプト政府や国際開発機関において、今後のエジプトの経済発展には、政府と国民が新しい関係を構築する必要があるとの考えが共有されるようになったためである。新しい社会契約の概念は、国連開発計画

(UNDP) とエジプト政府機関 INP (Institute of National Planning) の共同によって作成される『エジプト人間開発報告書 (Egypt Human Development Report, 以下 EHDR)』の 2005 年版で特集され、エジプトの開発政策との関わりが広く認識されるようになった。さらに 2007 年には、UNDP とエジプト内閣の傘下にある IDSC (Information and Decision Support Center) の共同プロジェクトとして、社会契約センター (Social Contract Center) が設立された。社会契約センターは、2005 年版 EHDR で提起された新しい社会契約の概念に基づく実行計画の進捗を支援することが目的となっている。以下では、2005 年版 EHDR での新しい社会契約の議論、およびその実施体制について特集した 2008 年版 EHDR の内容を整理し、EHDR で提示された新しい社会契約の概念を要約する。

2005 年 EHDR では、「Choosing our Future: Toward a New Social Contract」とのタイトルで、エジプトの「新しい社会契約」の概念を提案した (UNDP and INP [2005])。その要諦は、社会福祉サービス分野について、効果的で持続可能な体制を構築することである¹⁰。同書によれば、従来の社会福祉サービスは政府から国民に与えられるものであったが、現状では社会福祉は必ずしも必要な層に届いておらず、また財政的にも持続困難となっている。同書では、社会福祉サービスを効果的かつ持続可能とするため、今後は政府と国民が協同で社会福祉を担うことを提案している。また、社会福祉サービスの主な対象を貧困層であるが、同時に全ての国民の能力構築を促す必要があるとしている。つまり、2005 年 EHDR における「新しい社会契約」とは、社会福祉分野における政府と国民の新たな関係を提案するものであり、社会サービスの供給体制について、政府が全面的に責任を持つのではなく、政府と国民が協同する枠組みの構築を提示している。

社会福祉サービスの新たな担い手とされる国民として、2008 年 EHDR では、市民社会組織 (Civil Society Organizations) を取り上げている (UNDP and INP [2008])。ここでの市民社会組織とは、非政府組織であり、かつ経済的利益や政治権力の獲得を目的としない組織である¹¹。同書では、多くの市民社会組織が社会福祉分野に参加することで、サービス供給主体のひとつとしてだけでなく、啓発、少数意見の集約、主体間の仲介など様々な役割を担うことが期待できるとする。市民社会組織は、政府と市場を補完するものとして捉えられているのである。

以上のように、EHDR の「新しい社会契約」とは、社会福祉分野に焦点を絞って、政府と国民の新しい関係を模索するものである。そこに政治的側面および経済成長政策への視点はない。従って、EHDR における「新しい社会契約」とは、ナーセル政権下で形成された「社会契約」を書き換えるものではなく、社会開発分野について従来の枠組みを再検討し、持続可能な方法を提示するものであると言えるだろう。

¹⁰ 主な社会福祉サービスとして、教育、保健、社会保障、貧困削減が挙げられている。

¹¹ 市民社会組織の例として、2008 年 EHDR では、NGO、共同体組織、advocacy organization、専門家グループなどを挙げている。

まとめ

本稿では、エジプトの社会契約について、経済政策（経済成長政策と平等政策）との関連から、その経済的側面の変遷を整理した。社会契約の経済面での枠組みは 1960 年代初めまでにナーセル政権によって形成され、その後の政権においても基本的概念は引き継がれた。しかしながら、1970 年代以降、公的部門の生産力および財政負担の点から、社会契約の形成時に想定されたような政府の経済的役割を維持することが困難となり、サーダート政権以降に経済政策の転換が試みられた。

図1 社会契約の経済的側面：形成と変容

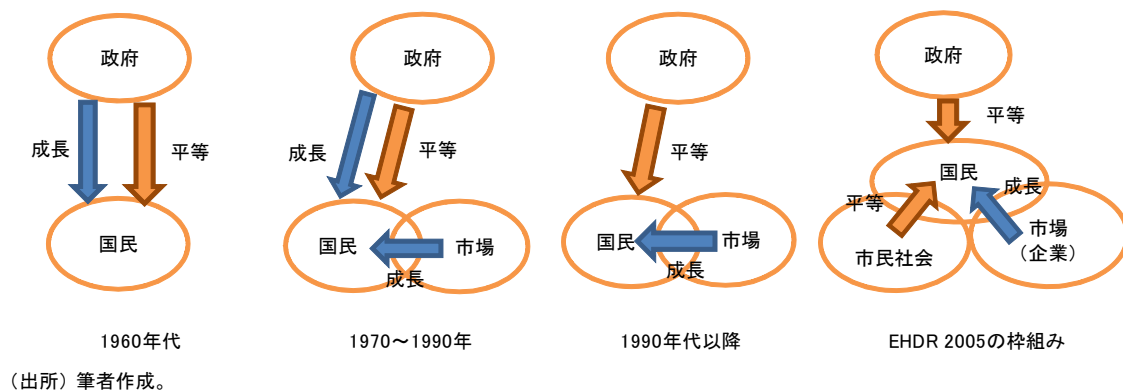


図1は、年代別に経済成長政策と平等政策の主な担い手を図示したものである。社会契約の形成時には、政府（公的部門）が経済成長政策と平等政策の両方の主要な担い手であった。政府は国有化政策によって生産要素を公的部門に移管し、自らが生産主体となって経済成長を担った。また、平等政策においても、再分配および補助金制度によって資源の「平等な分配」が指向された。しかしながら、1970年代になると、政府部門による経済成長は行き詰まり、門戸開放によって、民間部門（外国資本）の導入を試みた。経済成長政策の実施主体として、政府部門に加え民間部門が想定されるようになったのである。一方、平等政策は、財政問題を抱えつつも、引き続き政府によって担われた。むしろ1970年代末には平等政策（補助金制度）の拡大が指向されるなど、1990年代に至るまで平等政策は基本的に全国民を対象とした「平等な分配」が維持されたのである。

1990年代になると、ERSAPが実施され、民間部門主導の経済成長が指向されるようになった。また、国有企業の民営化によって生産資源の民間部門への移転が進められ、政府の経済成長政策実施主体としての役割は小さなものとなった。特に2000年代になると、政府の主な役割は、経済成長政策の実施主体ではなく、策定主体であることが明確になった。さらに、政府の役割は平等政策においても変化がみられるようになった。

1990年代以降、平等政策はセーフティネットとして捉えられるようになり、その役割は「平等な分配」から低所得者層など「弱者の保護」へと重点が移ったのである。それは、経済改革によって困難に直面した層への施策の必要性が高まった結果であると考えられる。

平等政策の担い手として、EHDR（2005年版、2008年版）では、政府に加えて、市民社会組織の役割を重視している。効果的で持続可能な社会福祉の提供には市民社会組織の参加が必要だとして、平等政策の実施における政府と市民社会組織の協同を提案しているのである。それは平等政策における政府と国民の新しい関係を提示するものとなっている。

以上のように、1960年代初めに形成された社会契約の経済的側面は、1970年代以降に実質的な変容を遂げている。エジプトを取り巻く政治経済情勢の変化や政府の能力を考慮するならば、経済政策およびその実施主体の変化は不可避なものであったと言えるだろう。その一方で、2000年代になるまで、社会契約の明示的な再編を目的とした経済政策の抜本の変更は議論されてこなかった。そのため、名目的にはナーセル政権下で形成された枠組みが堅持されてきた。つまり、社会契約の経済的側面に関しては、1970年代以降に名目的な目的と実際の政策が乖離したと言えるだろう。その結果、政府と国民の間で、経済的役割についての認識に齟齬が生じていたのではないだろうか。

2011年2月のムバーラク政権の突然の崩壊によって、今後の政府と国民の関係は大きく変化するだろう。本稿執筆時点（2011年3月）では、今後どのような政治経済的枠組みが成立するのか全く不明であるが、いずれにしても従来とは異なる政府と国民の関係構築が模索されるだろう。それは政府の経済的役割について、これまでの枠組みに囚われない新たな制度設計の機会となるであろう。特にこれまで主に政府が担ってきた平等政策の範囲と方向性が論点となると考えられる。とは言え、今後の経済政策および政府と国民の経済的関係は、これまでの経済成果と現在の各主体の能力が基礎となる。その意味でEHDRの議論は、それらを踏まえて出された提案のひとつであると捉えることができる。今後は、政治的側面においても政府と国民の関係再構築が模索されるなか、経済政策の方向性について、特に平等政策の制度設計に関する議論に注目し、政府と国民の新たな関係構築の動きを考慮しながら、検討することを課題としたい。

参考文献

<日本語文献>

長沢栄治 [2008]「経済改革問題の歴史的経緯」(山田俊一編『エジプトの政治経済改革』アジア経済研究所 89-114 ページ)。

----- [1998]「中東の開発体制：エジプトにおけるエタティズムの形成」(東京大学社会科学研究所編『20世紀システム4 開発主義』東京大学社会科学研究所 207-238 ページ)。

<外国語文献>

Abdellatif, Lobna [2003] “Egypt’s Manufacturing Sector: Factor Inputs and TFP over half a century,” Research Paper, Economic Research Forum, September.

Adams, Richard H. Jr. [2003] “The Political Economy and Distributional Impact of the Egyptian Food Subsidy System,” in Hans Lofgren ed., *Food, Agriculture, and Economic Policy in the Middle East and North Africa*, Oxford: Elsevier Science Ltd, pp105-131.

Alderman, Harold, Joachim von Braun and Sakr Ahmed Sakr [1982] *Egypt’s Food Subsidy and Rationing System: A Description*, Research Report No.34, International Food Policy Research Institute, October.

Ali, Sonia and Richard H. Adams Jr. [1996] “The Egyptian Food Subsidy System: Operation and Effects on Income Distribution,” *World Development*, Vol.24, No.11, pp1777-1791.

Bruton, Henry J. [1983] “Egypt’s Development in the Seventies,” *Economic Development and Cultural Change*, Vol.31, No.4, pp679-704.

Egypt State Information Service [n.d.] “NDP Principles” (<http://www2.sis.gov.eg/En/Politics/ndp/Principles/>, 2011年3月1日アクセス)

El-Din, Gamal Essam [2002] “NDP looks to the market,” *Al-Ahram Weekly*, 26 September- 2 October.

Esfahani, Hadi Salehi [1993] “The Experience of Foreign Investment in Egypt under Infitah,” Center for Economic Research on Africa, Montclair State University.

Farah, Nadia Ramsis [2009] *Egypt’s Political Economy: Power Relations in Development*, Cairo: The American University in Cairo Press.

Gutner, Tammi [1999] “The Political Economy of Food Subsidy Reform in Egypt,” FCND Discussion Paper No.77, International Food Policy Research Institute, November.

Hansen, Bent [1991] *The Political Economy of Poverty, Equity, and Growth: Egypt and Turkey*,

- A World Bank Comparative Study, Oxford: Oxford University Press.
- [1985] “The Egyptian Labor Market: An Overview,” DRD Discussion Paper 160, World Bank.
- Hansen, Bent and Samir Radwan [1982] *Employment Opportunities and Equity in Egypt*, Geneva: International Labour Office.
- ICG [2003] “The Challenge of Political Reform: Egypt after the Iraq War,” Middle East Briefing, International Crisis Group, September.
- Ikram, Khalid [2006] *The Egyptian Economy, 1952-2000: Performance, Policies and Issues*, Routledge Studies in Middle Eastern Economies, London and New York: Routledge.
- Ministry of Finance [2011] *The Financial Monthly*, Arab Republic of Egypt, January.
- [2009] *Financial Statement of the Draft of State’s General Budget for Fiscal Year 2009/2010*, Arab Republic of Egypt, May.
- [2007] *Financial Statement of the Draft of State’s General Budget for Fiscal Year 2007/2008*, Arab Republic of Egypt, April.
- Saab, Gabriel [1967] *The Egyptian Agrarian Reform 1952-1962*, London: Oxford University Press.
- Sadowski, Yahya M. [1991] *Political Vegetables? Businessman and Bureaucrat in the Development of Egyptian Agriculture*, Washington, D.C.: The Brookings Institution.
- Salacuse, Jeswald W. [1980] “Back to Contract: Implications of Peace and Openness for Egypt’s Legal System,” *The American Journal of Comparative Law*, Vol.28, No.2, pp315-333.
- [1975] “Egypt’s New Law on Foreign Investment: The Framework for Economic Openness,” *International Lawyer*, Vol.9, No.4, pp647-660.
- Salacuse, Jeswald W. and Theodore Parnall [1978] “Foreign Investment and Economic Openness in Egypt: Legal Problems and Legislative Adjustments of the First Three Years,” *International Lawyer*, Vol.12, No.4, pp759-777.
- Springborg, Robert [1989] *Mubarak’s Egypt: Fragmentation of the Political Order*, Boulder & London: Westview Press.
- Subramanian, Arvind [1997] “Egypt: Poised for Sustained Growth?” *Finance & Development*, Vol. 34, No.4, pp44-45.
- UNDP and INP [2008] *Egypt Human Development Report 2008 Egypt’s Social Contract: The Role of Civil Society*, Cairo: UNDP and INP.
- [2005] *Egypt Human Development Report 2005 Choosing our Future: Toward a New Social Contract*, Cairo: UNDP and INP.
- Wahba, Mourad Magdi [1994] *The Role of the State in the Egyptian Economy: 1945- 1981*, Reading: Ithaca Press.

- Waterbury, John [1985] "The 'Soft State' and the Open Door: Egypt's Experience with Economic Liberalization, 1974-1984," *Comparative Politics*, Vol.18, No.1, pp65-83.
- [1983] *The Egypt of Nasser and Sadat: The political Economy of Two Regimes*, Princeton: Princeton University Press.
- World Bank [2010] *World Development Indicators 2010 (CD-Rom)*, Washington. D.C.: The World Bank.
- [2007] *Arab Republic of Egypt: Poverty Assessment Update*, Report No. 39885-EGT.